

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 顕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉田 豊

TEL 045-222-5851

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

平成21年9月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	92,132	—	△81	—	△293	—	△706	—
20年12月期第2四半期	96,076	0.9	1,213	△25.6	1,236	△11.2	436	△12.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△15.84	—
20年12月期第2四半期	4,862.36	—

(注) 21年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

※21年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	114,800	86,040	74.9	1,951.21
20年12月期	108,651	88,509	81.5	986,859.30

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 86,033百万円 20年12月期 88,509百万円

※21年12月期第2四半期の1株当たり純資産については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	9,000.00	—	9,000.00	18,000.00
21年12月期	—	18.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※21年12月期および21年12月期(予想)の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,300	△2.7	1,700	△55.4	1,900	△51.6	600	△61.0	13.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 45,003,495株 20年12月期 90,006株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 911,182株 20年12月期 319株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 44,604,024株 20年12月期第2四半期 89,706株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気悪化と株価下落に底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用情勢は依然厳しい状況が続くなか、個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、消費マインドの冷え込みに加え、製造業における操業の縮小・休止を背景とした飲用機会の減少などの影響もあり、清涼飲料市場全体の販売数量は前年を2%程度下回る結果となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画「Re-birth 2011」の基本方針である「収益構造改革の実行」に向け、全社一丸となり、5つの戦略「営業戦略」「SCM戦略」「組織・人材戦略」「関係会社戦略」「インフラ戦略」に取り組んでおります。

販売面におきましては、重点ブランドであるBIG6「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ファンタ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」への注力により、スーパーでの販売を拡大しましたが、製造業の工場における飲用機会縮小の影響を大きく受けたベンディングチャンネルにおいて前年を下回り、全体としても前年を3%程度下回ることとなりました。このような状況下、当社は上述の中期経営計画の営業戦略において、収益の柱となるベンディングビジネスの改革に着手し、オペレーション体制や自販機政策の見直しなど、ビジネスモデルの再構築に取り組み、安定した収益基盤の確保を目指しております。

ブランド別には、すべての人にとっての“No.1ゼロ飲料”を目指して、2月9日にリニューアル発売を行ったコカ・コーラ ゼロは、オフィシャルスポンサーであるJリーグを最大限活用した販促活動を展開し、大きく販売数量を拡大することに成功いたしました。また、新製品である天然水「い・ろ・は・す」は、国内最軽量のペットボトルを使用し、飲み終わったあと小さく絞ることができる新しいパッケージの導入により「おいしい」と「環境にやさしい」を両立した製品として、非常に高い評価を頂いております。

生産・物流面におきましては、本年度より当社および関東3ボトラー（利根・三国・東京各コカ・コーラボトリング株式会社）は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国SCM体制からコカ・コーライーストジャパンプラダクツ株式会社を中心とした関東SCM体制へと移行し、安定したオペレーションのもと、関東エリア内における効率的な製品供給業務に努めてまいりました。さらには、社内管理体制の強化および当社グループの物流業務の機能強化を図ることを目的とし、需給管理部とSCM企画室を改組し、新たに物流部とSCM部を置くなど社内SCM体制の見直しを図りました。また、名古屋工場においては、地球環境に配慮した製品を選びたいという消費者意識に対応すべくボトル重量の軽量化（7gの減少）と持ちやすさを同時に実現させた、2L軽量PET“e c oるボトル ラク持ち”への対応工事を行いました。

CSR活動におきましては、お客さまに安全な商品を提供することを最重要経営課題と位置づけ、本年5月に経営理念の一部改定を行うとともに関係者全員へ周知徹底を図りました。また、コンプライアンスの徹底を図り、品質管理における研修会を実施するなど、社員一人ひとりの意識向上に努めるとともに当社グループ環境中期目標（2009年～2012年）を策定し、環境負荷低減（CO<sub>2</sub>・水・廃棄物）に向けた活動を推進したほか、スポーツ・文化イベント等への協力・支援を積極的に行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社の収益の柱である自動販売機による販売を中心として販売数量が計画を大幅に下回る結果となったため、売上高は921億32百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は81百万円（前年同期の営業利益は12億13百万円）、経常損失は2億93百万円（前年同期の経常利益は12億36百万円）、四半期純損失は7億6百万円（前年同期の四半期純利益は4億36百万円）となりました。

なお、前年同期比増減率および前年同期金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,148億円となり、前連結会計年度末に比べ61億48百万円増加しました。これは主として、会計基準変更によるリース資産の計上や土地の購入による固定資産の増加があったこと等によるものであります。

負債については、287億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億17百万円増加しました。これは主として、未払金及び未払費用が減少したものの、会計基準変更によるリース債務の計上や短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加があったこと等によるものであります。

純資産については、860億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億68百万円減少しました。これは主として、配当金の支払や四半期純損失および自己株式の取得があったこと等によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、47億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失△8億30百万円やその他の資産・負債の増減額が△42億1百万円があったものの、減価償却費54億1百万円があったこと等により、1億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として販売機器や土地などの有形固定資産の取得があったこと等により、△47億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と自己株式の取得が△17億84百万円あったものの、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの増加が65億円あったこと等により、38億50百万円の収入となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、製造業における生産の持ち直しの動きが見られる一方で、雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、個人消費は引き続き低迷するものと想定され、当社グループにとって厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした環境下におきましても、中期経営計画「Re-birth 2011」の5つの戦略にグループ全体が一体となって取り組み、環境の変化に迅速に対応し、安定した収益を確保できる企業への変革を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、これらの状況を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

平成21年12月期通期連結業績予想の修正（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	209,600	2,700	2,800	1,200	26 76
今回修正予想（B）	200,300	1,700	1,900	600	13 53
増減額（B-A）	△ 9,300	△ 1,000	△ 900	△ 600	
増減率（%）	△ 4.4	△ 37.0	△ 32.1	△ 50.0	
（ご参考） 前期実績	205,940	3,810	3,926	1,538	17,152 13

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益が3億52百万円減少しており、営業損失は3億46百万円の増加、経常損失は63百万円の減少、税金等調整前四半期純損失は75百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「その他」に35億78百万円、無形固定資産に7百万円計上されております。

また、営業損失は14百万円減少しておりますが、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

① 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第2四半期連結会計期間末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,766	5,442
受取手形及び売掛金	16,044	14,548
商品	6,178	6,842
原材料及び貯蔵品	498	457
その他	12,743	9,774
貸倒引当金	△100	△92
流動資産合計	40,130	36,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,215	15,532
販売機器(純額)	15,868	16,394
土地	18,882	17,122
その他(純額)	10,790	7,032
有形固定資産合計	60,756	56,082
無形固定資産	1,787	1,981
投資その他の資産		
その他	12,428	14,139
貸倒引当金	△302	△311
投資損失引当金	—	△212
投資その他の資産合計	12,125	13,615
固定資産合計	74,670	71,678
資産合計	114,800	108,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,703	3,102
短期借入金	500	—
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払法人税等	411	465
役員賞与引当金	—	59
その他	10,777	11,170
流動負債合計	21,392	14,799
固定負債		
退職給付引当金	2,370	2,256
役員退職慰労引当金	32	188
執行役員退職慰労引当金	—	43
その他	4,964	2,855
固定負債合計	7,367	5,343
負債合計	28,760	20,142

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,819	24,819
利益剰余金	55,838	57,352
自己株式	△1,231	△255
株主資本合計	85,926	88,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	93
評価・換算差額等合計	107	93
新株予約権	7	—
純資産合計	86,040	88,509
負債純資産合計	114,800	108,651

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	92,132
売上原価	57,716
売上総利益	34,415
販売費及び一般管理費	34,497
営業損失(△)	△81
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	17
受取賃貸料	43
廃棄有価物売却益	24
雑収入	18
営業外収益合計	116
営業外費用	
支払利息	19
持分法による投資損失	259
株式費用	28
雑損失	19
営業外費用合計	328
経常損失(△)	△293
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	8
その他	0
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除売却損	295
投資有価証券評価損	63
たな卸資産評価損	138
その他	49
特別損失合計	546
税金等調整前四半期純損失(△)	△830
法人税、住民税及び事業税	348
法人税等調整額	△472
法人税等合計	△123
四半期純損失(△)	△706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△830
減価償却費	5,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113
前払年金費用の増減額(△は増加)	408
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△199
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	19
持分法による投資損益(△は益)	199
固定資産除売却損益(△は益)	294
売上債権の増減額(△は増加)	△1,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	623
仕入債務の増減額(△は減少)	600
その他の資産・負債の増減額	△4,201
その他	△278
小計	564
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△390
その他の支出	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,241
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の減資による収入	1,155
貸付けによる支出	△405
貸付金の回収による収入	127
その他	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	500
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,000
自己株式の取得による支出	△976
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△807
その他	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△675
現金及び現金同等物の期首残高	5,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,761

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 前年同四半期に係る財務諸表等  
 (1) (要約) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)
科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	
1. 現金及び預金	4,600
2. 受取手形及び売掛金	15,820
3. たな卸資産	6,657
4. 繰延税金資産	1,028
5. 未収入金	3,783
6. その他	4,874
7. 貸倒引当金	△ 90
流動資産合計	36,676
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	15,886
(2) 機械装置及び運搬具	7,108
(3) 販売機器	17,512
(4) 土地	17,120
(5) その他	501
有形固定資産合計	58,128
2. 無形固定資産	2,074
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	4,245
(2) 関係会社株式	1,169
(3) 長期貸付金	540
(4) 前払年金費用	4,284
(5) 繰延税金資産	449
(6) その他	3,341
(7) 貸倒引当金	△ 320
投資その他の資産合計	13,711
固定資産合計	73,915
資産合計	110,591

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)
科 目	金 額
(負債の部)	
I 流動負債	
1. 買掛金	3,752
2. コマーシャル・ペーパー	2,500
3. 未払金及び未払費用	8,123
4. 未払法人税等	295
5. 未払消費税等	45
6. その他	2,222
流動負債合計	16,939
II 固定負債	
1. 繰延税金負債	2,493
2. 退職給付引当金	2,111
3. 役員退職引当金	149
4. 執行役員退職引当金	32
5. その他	226
固定負債合計	5,014
負債合計	21,953
(純資産の部)	
I 株主資本	
1. 資本金	6,499
2. 資本剰余金	24,819
3. 利益剰余金	57,057
4. 自己株式	△ 247
株主資本合計	88,129
II 評価・換算差額等	
1. その他有価証券評価差額金	508
評価・換算差額等合計	508
純資産合計	88,638
負債及び純資産	110,591

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金 額	
I 売上高		96,076
II 売上原価		57,659
売上総利益		38,417
III 販売費及び一般管理費		37,203
営業利益		1,213
IV 営業外収益		
1 受取利息	13	
2 受取配当金	18	
3 業務受託手数料	9	
4 受取賃貸料	37	
5 持分法による投資利益	20	
6 廃棄有価物売却益	89	
7 自動販売機補助金	0	
8 その他	14	203
V 営業外費用		
1 支払利息	0	
2 たな卸資産廃棄損	125	
3 品質問題対策費用	19	
4 その他	35	181
経常利益		1,236
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	7	
2 投資有価証券売却益	10	
3 貸倒引当金戻入益	14	31
VII 特別損失		
1 固定資産除売却損	349	
2 投資有価証券売却損	0	
3 投資有価証券評価損	1	
4 ゴルフ会員権売却損	0	
5 出資金投資損失	0	
6 特別退職金	5	
7 資産廃棄共同負担金	61	419
税金等調整前中間純利益		849
法人税、住民税及び事業税	234	
法人税等調整額	178	412
中間純利益		436

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	849
2. 減価償却費	4,814
3. 長期前払費用償却費	1,365
4. 退職給付引当金の増加額	142
5. 前払年金費用の増加(△)額	△ 700
6. 役員賞与引当金の減少(△)額	△ 81
7. 役員退職引当金の減少(△)額	△ 88
8. 受取利息及び受取配当金	△ 32
9. 支払利息	0
10. 持分法による投資利益	△ 20
11. 特別退職金	5
12. 投資有価証券売却損益	△ 9
13. 固定資産売却損益	△ 7
14. 固定資産除却損	349
15. 売上債権の増加(△)額	△ 1,519
16. たな卸資産の増加(△)額	△ 130
17. 前渡金の増加(△)額	△ 3,069
18. 仕入債務の減少(△)額	△ 305
19. その他資産・負債の増加・減少額	△ 1,460
20. その他	△ 1,850
小 計	△ 1,749
21. 利息及び配当金の受取額	32
22. 利息の支払額	△ 0
23. 特別退職金の支払額	△ 95
24. 法人税等の支払額	△ 342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 4,740
2. 有形固定資産の売却による収入	27
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 251
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 9
5. 投資有価証券の売却による収入	12
6. 短期貸付金の純増減額	3,500
7. 貸付による支出	△ 196
8. 貸付金の回収による収入	22
9. その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. コマーシャル・ペーパーの純増減額	2,500
2. 自己株式取得による支出	△ 8
3. 配当金の支払額	△ 807
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,684
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 2,069
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,665
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,595

2. 販売数量の状況 (平成21年1月1日～平成21年6月30日)

<パッケージ別販売数量>

(単位：千函、%)

項目	前年同四半期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当第2四半期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月 30日)	増減率
リターナブルボトル	624	547	△ 12.3
ワンウェイボトル	45	28	△ 37.8
～350ml	3,047	2,924	△ 4.0
～500ml	8,829	8,850	0.2
～1,000ml	578	550	△ 4.8
～1,500ml	2,970	3,179	7.0
～2,000ml	6,323	6,515	3.0
ペットボトル計	21,747	22,018	1.2
～160ml	432	386	△ 10.6
～250ml	7,711	6,692	△ 13.2
～350ml	2,297	2,351	2.4
～500ml	170	189	11.2
ボトル缶	835	634	△ 24.1
缶計	11,445	10,252	△ 10.4
ポストミックス	11,111	10,977	△ 1.2
シロップ	758	672	△ 11.3
パウダー	2,599	2,236	△ 14.0
カップ計	3,357	2,908	△ 13.4
その他パッケージ	3,282	3,443	4.9
合計	51,611	50,173	△ 2.8

※食品は除く

<炭酸・非炭酸、主要ブランド別販売数量>

(単位：千函、%)

項目	前年同四半期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当第2四半期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月 30日)	増減率
コカ・コーラ	9,137	9,722	6.4
(内訳) コカ・コーラ	7,384	7,543	2.2
コカ・コーラゼロ	1,209	1,915	58.4
ノーカロリー他	544	264	△ 51.5
ファンタ	4,049	4,013	△ 0.9
カナダドライ	1,093	1,090	△ 0.3
スプライト	314	235	△ 25.2
リアルゴールド	721	648	△ 10.1
その他	61	79	29.5
炭酸飲料計	15,375	15,787	2.7
ジョージア	10,166	9,490	△ 6.6
アケリアス	5,084	4,728	△ 7.0
爽健美茶	4,376	4,065	△ 7.1
はじめ/綾鷹	2,470	2,261	△ 8.5
煌	2,045	2,069	1.2
Qoo/ハイシー	2,154	2,167	0.6
紅茶花伝	1,809	1,778	△ 1.7
ミニッツメイド	2,108	2,061	△ 2.2
森の水だより/ ミナクア/い・ろ・は・す	1,921	1,960	2.0
からだ巡茶	519	423	△ 18.5
その他	3,584	3,384	△ 5.6
非炭酸飲料計	36,236	34,386	△ 5.1
合計	51,611	50,173	△ 2.8

※食品は除く